

2006年 3月期

中間決算概要

2005年11月22日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 山本 真一

問合せ先責任者 役職名 取締役 経理部長 氏名 藤山 勇朗 TEL(03)5744-0320

2005年9月中間期の業績(2005年4月1日～2005年9月30日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
また、マイナスの場合は 表示してあります。(以下の諸表も同様)

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	22,373	21.5	132	-	103	-	259.69
2004年9月中間期	18,409	18.3	1,120	-	805	-	2,013.70
2005年3月期	37,849	22.9	2,806	-	1,981	-	4,952.52

(注) 期中平均株式数 2005年9月中間期 400,000株 2004年9月中間期 400,000株 2005年3月期 400,000株
会計処理の方法の変更 無
正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	51,066	12,026	23.6	30,066.50
2004年9月中間期	43,213	13,250	30.7	33,127.43
2005年3月期	46,685	12,086	25.9	30,216.96

(注) 期末発行済株式数 2005年9月中間期 400,000株 2004年9月中間期 400,000株 2005年3月期 400,000株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	5,665	4,368	-	7,391
2004年9月中間期	3,973	5,030	-	5,512
2005年3月期	5,081	5,557	-	6,094

2005年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	期 別	2004年9月 中 間 期	2005年9月 中 間 期	比較増減	増減率	2005年 3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		18,174	22,199	4,025	22.1%	37,464
(元受正味保険料)		(18,174)	(22,199)	(4,025)	(22.1)	(37,464)
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	18,414	22,382	3,967	21.5	37,862
	(うち正味収入保険料)	(18,409)	(22,373)	(3,964)	(21.5)	(37,849)
	保 険 引 受 費 用	13,964	16,450	2,485	17.8	28,606
	(うち正味支払保険金)	(7,849)	(9,744)	(1,894)	(24.1)	(17,463)
	(うち損害調査費)	(1,071)	(1,253)	(181)	(17.0)	(2,191)
	(うち諸手数料及び集金費)	(406)	(407)	(1)	(0.4)	(784)
	資 産 運 用 収 益	124	161	36	29.0	275
	(うち利息及び配当金収入)	(123)	(154)	(30)	(24.6)	(274)
	(うち有価証券売却益)	(6)	(15)	(8)	(125.2)	(14)
	資 産 運 用 費 用	4	6	1	26.0	21
(うち有価証券売却損)	(4)	(5)	(0)	(9.8)	(20)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	5,700	6,229	529	9.3	12,338	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(5,683)	(6,212)	(528)	(9.3)	(12,304)	
そ の 他 経 常 損 益	10	10	0	0.8	21	
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	1,120	132	987	-	2,806	
(保険引受利益(は保険引受損失))	(1,233)	(280)	(953)	(-)	(3,048)	
特 別 損 失	3	3	0	14.0	1	
特 別 損 益	3	3	0	-	1	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失)	1,123	136	987	-	2,807	
法 人 税 及 び 住 民 税	140	126	267	-	402	
法 人 税 等 調 整 額	177	158	18	-	424	
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	805	103	701	-	1,981	
前 期 繰 越 利 益 (は 前 期 繰 越 損 失)	25,953	27,934	1,981	-	25,953	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失)	26,759	28,038	1,279	-	27,934	
諸 比 率						
正 味 損 害 率	48.5%	49.2%			51.9%	
正 味 事 業 費 率	33.1%	29.6%			34.6%	

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 諸比率は次の算式によっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

元受正味保険料

(単位：百万円)

期別 種目	2004年9月中間期			2005年9月中間期			2005年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	-	-	-	106	-	0.5	102	-	0.3
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害	1,281	184.2	7.1	2,157	68.3	9.7	2,989	132.8	8.0
自動車	16,892	13.2	92.9	19,935	18.0	89.8	34,372	18.1	91.7
自賠償	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,174	18.2	100.0	22,199	22.1	100.0	37,464	23.3	100.0

正味収入保険料

(単位：百万円)

期別 種目	2004年9月中間期			2005年9月中間期			2005年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	-	-	-	9	-	0.0	4	-	0.0
海上	9	154.3	0.0	14	58.9	0.1	22	31.4	0.1
傷害	1,345	165.0	7.3	2,222	65.2	9.9	3,131	119.3	8.3
自動車	16,834	13.2	91.4	19,862	18.0	88.8	34,222	18.2	90.4
自賠償	219	23.5	1.2	264	20.5	1.2	469	30.2	1.2
合計	18,409	18.3	100.0	22,373	21.5	100.0	37,849	22.9	100.0

正味支払保険金

(単位：百万円)

期別 種目	2004年9月中間期			2005年9月中間期			2005年3月期		
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率
火災	-	-	-	0	-	23.9	-	-	-
海上	5	68.7	58.1	1	69.1	11.3	9	65.8	43.5
傷害	170	236.8	15.3	283	66.2	14.9	427	129.8	15.8
自動車	7,574	27.6	51.2	9,310	22.9	52.9	16,801	31.6	55.3
自賠償	99	119.3	45.2	148	49.9	56.2	224	93.4	47.8
合計	7,849	29.8	48.5	9,744	24.1	49.2	17,463	33.3	51.9

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2004年9月30日現在)		当中間会計期間末 (2005年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
現金及び預貯金	3,455	8.00	5,333	10.44	1,877	4,036	8.65
有価証券	32,559	75.35	37,172	72.79	4,613	32,932	70.54
不動産及び動産	100	0.23	147	0.29	46	95	0.20
その他資産	5,642	13.06	6,582	12.89	940	7,924	16.97
繰延税金資産	1,455	3.37	1,830	3.58	374	1,696	3.63
資産の部合計	43,213	100.00	51,066	100.00	7,853	46,685	100.00
(負 債 の 部)							
保険契約準備金	27,221	62.99	35,794	70.09	8,573	30,750	65.87
支払準備金	(6,749)		(8,789)		(2,040)	(7,655)	
責任準備金	(20,471)		(27,004)		(6,532)	(23,094)	
その他負債	2,189	5.07	2,580	5.05	390	3,267	7.00
退職給付引当金	202	0.47	258	0.51	56	225	0.48
賞与引当金	339	0.79	395	0.77	55	348	0.75
価格変動準備金	8	0.02	10	0.02	1	6	0.01
負債の部合計	29,962	69.34	39,039	76.45	9,077	34,598	74.11
(資 本 の 部)							
資本金	20,000	46.28	20,000	39.16	-	20,000	42.84
資本剰余金	20,000	46.28	20,000	39.16	-	20,000	42.84
資本準備金	(20,000)		(20,000)		(-)	(20,000)	
利益剰余金	26,759	61.92	28,038	54.91	1,279	27,934	59.84
中間(当期)未処分利益	(26,759)		(28,038)		(1,279)	(27,934)	
中間(当期)純利益	(805)		(103)		(701)	(1,981)	
株式等評価差額金	10	0.02	65	0.13	55	21	0.05
資本の部合計	13,250	30.66	12,026	23.55	1,224	12,086	25.89
負債及び資本の部合計	43,213	100.00	51,066	100.00	7,853	46,685	100.00

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 不動産及び動産の減価償却累計額は128百万円であります。
12. 中間貸借対照表上に計上した動産のほか、事務機器、電子計算機等の重要な動産の一部については、リース契約により使用しているものがあります。
13. 資本の欠損の額は、28,038百万円であります。
14. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	9,027 百万円
同上にかかる出再支払備金	353 百万円
<hr/>	
差引(イ)	8,674 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	115 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	8,789 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	21,998 百万円
同上にかかる出再責任準備金	264 百万円
<hr/>	
差引(イ)	21,733 百万円
その他の責任準備金(口)	5,270 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	27,004 百万円
15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減()	前事業年度の 要約損益計算書
	(自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	(自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		(自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
経常収益	18,550	22,568	4,018	38,159
保険引受収益	18,414	22,382	3,967	37,862
(うち正味収入保険料)	(18,409)	(22,373)	(3,964)	(37,849)
(うち積立保険料等運用益)	(5)	(8)	(2)	(13)
資産運用収益	124	161	36	275
(うち利息及び配当金収入)	(123)	(154)	(30)	(274)
(うち有価証券売却益)	(6)	(15)	(8)	(14)
(うち積立保険料等運用益振替)	(5)	(8)	(2)	(13)
その他経常収益	10	25	14	21
経常費用	19,670	22,701	3,030	40,966
保険引受費用	13,964	16,450	2,485	28,606
(うち正味支払保険金)	(7,849)	(9,744)	(1,894)	(17,463)
(うち損害調査費)	(1,071)	(1,253)	(181)	(2,191)
(うち諸手数料及び集金費)	(406)	(407)	(1)	(784)
(うち支払備金繰入額)	(1,061)	(1,134)	(72)	(1,967)
(うち責任準備金繰入額)	(3,576)	(3,910)	(333)	(6,198)
資産運用費用	4	6	1	21
(うち有価証券売却損)	(4)	(5)	(0)	(20)
営業費及び一般管理費	5,700	6,229	529	12,338
その他経常費用	0	14	14	0
経常利益(は経常損失)	1,120	132	987	2,806
特別損益の部				
特別損失	3	3	0	1
価格変動準備金繰入額	(3)	(3)	(0)	(1)
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	1,123	136	987	2,807
法人税及び住民税	140	126	267	402
法人税等調整額	177	158	18	424
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	805	103	701	1,981
前期繰越利益 (は前期繰越損失)	25,953	27,934	1,981	25,953
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	26,759	28,038	1,279	27,934

(中間損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	22,746 百万円
支払再保険料	372 百万円
差引	22,373 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	9,923 百万円
回収再保険金	179 百万円
差引	9,744 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	515 百万円
出再保険手数料	107 百万円
差引	407 百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	1,014 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	112 百万円
差引(イ)	1,126 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	7 百万円
計(イ+口)	1,134 百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	3,136 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	60 百万円
差引(イ)	3,075 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	834 百万円
計(イ+口)	3,910 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	154 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	154 百万円

2. 1株当たりの中間純損失は、259円69銭であります。

算定上の基礎である中間純損失は103百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度
	(自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	(自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		(自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,123	136	987	2,807
減価償却費	232	279	46	499
支払備金の増加額	1,061	1,134	72	1,967
責任準備金の増加額	3,576	3,910	333	6,198
退職給付引当金の増加額	16	33	16	39
賞与引当金の増加額	4	46	42	13
価格変動準備金の増加額	3	3	0	1
利息及び配当金収入	123	154	30	274
有価証券関係損益()	1	9	7	7
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	571	667	95	1,577
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	604	795	191	311
小 計	3,613	4,980	1,366	4,380
利息及び配当金の受取額	282	279	2	623
法人税等の支払額	77	405	327	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,973	5,665	1,692	5,081
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	8,805	13,799	4,993	16,823
有価証券の売却・償還による収入	3,791	9,498	5,707	11,290
小 計	5,014	4,300	714	5,533
(+)	(1,041)	(1,365)	(2,406)	(451)
不動産及び動産の取得による支出	15	68	52	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,030	4,368	661	5,557
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,056	1,296	2,353	475
・ 現金及び現金同等物期首残高	6,569	6,094	475	6,569
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,512	7,391	1,878	6,094

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2005年9月30日現在)

現金及び預貯金	5,333 百万円
有価証券	37,172 百万円
現金同等物以外の有価証券	35,114 百万円
現金及び現金同等物	<u>7,391 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 (2004年9月30日現在)			当中間会計期間末 (2005年9月30日現在)			前事業年度末 (2005年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸 借 対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	23,963	24,264	301	24,895	25,092	197	23,111	23,497	386
外国証券	1,520	1,585	64	1,419	1,474	54	1,827	1,892	64
合 計	25,483	25,849	366	26,314	26,566	252	24,939	25,390	450

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 (2004年9月30日現在)			当中間会計期間末 (2005年9月30日現在)			前事業年度末 (2005年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸 借 対照表 計上額	差 額
公 社 債	5,001	5,017	16	8,496	8,598	102	5,901	5,934	33
外国証券	-	-	-	201	200	0	-	-	-
合 計	5,001	5,017	16	8,697	8,799	102	5,901	5,934	33

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前中間会計期間末 (2004年9月30日現在)	当中間会計期間末 (2005年9月30日現在)	前事業年度末 (2005年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1)満期保有目的の債券 該当事項はありません。
(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。	(2)子会社株式及び関連会社株式 該当事項はありません。
(3)その他有価証券 その他 2,057 百万円	(3)その他有価証券 その他 2,058 百万円	(3)その他有価証券 その他 2,057 百万円

リスク管理債権

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	2004年9月 中間期	2005年9月 中間期	2005年3月期
(A) ソルベンシー・マージン総額	16,391	16,519	15,845
資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く。）	13,240	11,961	12,065
価格変動準備金	8	10	6
異常危険準備金	3,127	4,456	3,742
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	14	92	30
土地の含み損益	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2+R_4+R_5}$	2,676	3,206	2,893
一般保険リスク（ R_1 ）	2,297	2,747	2,495
予定利率リスク（ R_2 ）	-	-	-
資産運用リスク（ R_3 ）	186	189	188
経営管理リスク（ R_4 ）	83	98	89
巨大災害リスク（ R_5 ）	287	352	301
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,224.8 %	1,030.6 %	1,095.2 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出してあります。
 なお、当中間期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前中間期及び前期と当中間期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に（一般保険リスク）係る危険を除く）
 - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険（予定利率リスク）
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等（資産運用リスク）
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの（経営管理リスク）
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。